

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和4年3月4日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 坪井 七夫
 経営サポートセンター コンサルティンググループ
 グループリーダー 菅野 雅之
 担当 渡邊 (電話) 03-3438-0236
 (FAX) 03-3438-0371

2020年度(令和2年度)決算 障害福祉サービス《居住系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2020年度の障害福祉サービス《居住系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)	
■集計施設	共同生活援助	1,372施設
	(介護サービス包括型)	1,237施設
	(日中サービス支援型)	45施設
	(外部サービス利用型)	90施設
	居住複合型(施設入所支援・短期入所・生活介護)	416拠点
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環	

※経営分析参考指標(2020年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2020年度決算の概要

〈共同生活援助〉

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.2ポイント上昇の4.5%となった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より372円上昇して9,195円、サービス活動収益対人件費率は前年度より0.2ポイント低下の64.7%であった。

〈居住複合型(施設入所支援・短期入所・生活介護)〉

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.1ポイント低下の9.7%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より204円上昇して9,389円、サービス活動収益対人件費率は0.1ポイント低下の62.9%であった。